

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 岡本硝子株式会社
 コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレートサービス本部長 (氏名) 阿部 裕 TEL 04-7137-3111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,599	△12.1	80	△90.8	54	△93.1	385	△46.7
23年3月期	6,369	13.2	865	262.0	794	122.9	723	175.4

(注) 包括利益 24年3月期 113百万円 (△85.4%) 23年3月期 776百万円 (183.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	24.17	24.16	31.7	0.8	1.4
23年3月期	45.36	—	93.7	11.3	13.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	6,901	—	1,343	—	18.5	79.96	—	
23年3月期	7,239	—	1,215	—	16.0	72.55	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 1,275百万円 23年3月期 1,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	730	—	△574	—	△449	—	556	—
23年3月期	1,117	—	△635	—	△307	—	851	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,726	△6.6	88	△44.8	73	△49.1	64	△86.5	4.01
通期	6,057	8.2	411	413.6	408	645.0	374	△3.0	23.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 岡本光学科技(蘇州)有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	15,950,540 株	23年3月期	15,941,740 株
24年3月期	416 株	23年3月期	360 株
24年3月期	15,946,761 株	23年3月期	15,941,380 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの回復は進んでおりますが、雇用情勢は、依然として厳しく、輸出についても震災後の生産の立ち直りによる増加の後は横ばいとなり、景気の回復は遅れております。先行きについても、海外の景気動向や電力供給の制約など景気が下振れする懸念を残しています。アメリカ経済は、景気が緩やかに回復していますが、高い失業率の継続や住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがあります。ヨーロッパ経済は、景気が足踏み状態にあります。一部の国々の財政に対する先行き不安を背景にした金融システムに対する懸念から、景気が低迷する恐れがあります。中国経済は、景気は内需を中心に拡大しているものの、今後の不動産価格及び物価の動向に留意する必要があります。

データプロジェクターは、新興国において教育用途での普及、拡大が続く一方で、米国及びヨーロッパでは需要が弱含みとなっております。当社グループのプロジェクター用反射鏡は、世界的な景気への先行き懸念を背景に、平成23年9月には、在庫調整の動きから需要が減少し、回復は遅れております。

デジタルシネマ上映システムは、先進国では、シネマコンプレックスを中心に急速に普及が進み、新興国が、次の成長市場として浮上しております。こうした状況の下で、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は堅調に推移しております。

平成23年3月に発生した東日本大震災により、フライアイレンズと自動車用製品を生産していたガラス溶融炉1基が破損しましたが、後継として新設したフライアイレンズ専用炉が平成23年7月に量産を開始し、主に自動車用製品を生産する炉は平成23年7月に量産を開始しました。しかしながら、新炉の稼働までは、生産能力の低いバッチ式の溶融炉で手巻きによる代替生産を行っていたことから、フライアイレンズは、製造コストが上昇するとともに、生産量は減少いたしました。自動車用製品についても、外注での対応をしたことにより製造費用が増加いたしました。

平成20年2月より操業を停止していた横浜事業所の不動産を平成23年7月に譲渡したことにより、固定資産売却益148百万円を計上しております。

また、平成20年6月より操業を停止していた岡本光学科技(蘇州)有限公司の全持分を平成23年9月に譲渡いたしました。なお、関係会社株式売却益として計上した264百万円には、同社に係る為替換算調整勘定の取崩による特別利益267百万円を含んでおります。

この結果、当期の連結業績は、売上高5,599百万円(前期比12.1%減)、経常利益54百万円(前期比93.1%減)、当期純利益385百万円(前期比46.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(照明事業)

当連結会計年度の売上高は814百万円と前期と比べ104百万円(11.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は59百万円と前期と比べ159百万円(72.9%)の減益となりました。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、東日本大震災の影響により受注が減少し、販売数量が前期比で30.9%減少し、売上高は21.8%減少しました。

(光学事業)

当連結会計年度の売上高は3,864百万円と前期と比べ556百万円(12.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は576百万円と前期と比べ517百万円(47.3%)の減益となりました。プロジェクター用反射鏡は、世界の景気後退の影響を受けたものの、教育用途を中心としたデータプロジェクターの

需要が底堅く、販売数量が前期比で0.6%減少し、売上高は10.3%減少しました。フライアイレンズは、新設のガラス溶融炉が平成23年6月に稼動するまでの生産能力減少の影響が大きく、販売数量が前期比で24.7%減少し、売上高は22.3%減少しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡の販売は、引き続き堅調です。新興国でのデジタルシネマ化の動きに呼応した開発と販売の体制整備を進めています。

(機能性ガラス・薄膜事業)

当連結会計年度の売上高は104百万円と前期と比べ28百万円(38.4%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は166百万円と前期と比べ10百万円の減益となりました(前期のセグメント損失は155百万円)。プロジェクター用ガラス偏光子の販売が増加いたしました。また、集光型太陽光発電用ガラス部品の量産化に向けた体制を整えつつあります。

(その他)

当連結会計年度の売上高は816百万円と前期と比べ137百万円(14.4%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は26百万円と前期と比べ175百万円(前期のセグメント利益は149百万円)の減益となりました。紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注が減少いたしました。また、当連結会計年度より販売を開始したフリット(ガラス粉末)の研究開発費が増加しました。

②次期の見通し

次期の経営環境は、円高傾向の継続や、世界経済の回復の遅れなど、厳しさが引き続くと予想しております。熱動力費などでコストアップは見込まれますが、平成24年3月期に行った生産工程の更新により良品率が向上し、製造原価が低減すると予想しております。

また、フライアイレンズの生産の回復などにより売上高が増加する見込みです。

これらにより、平成25年3月期の連結業績につきましては、売上高6,057百万円、営業利益411百万円、経常利益408百万円、当期純利益374百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ465百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金が295百万円減少し、受取手形及び売掛金が224百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ337百万円の減少となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ166百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が増加し、1年以内返済予定の長期借入金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ633百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ466百万円の減少となりました。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ128百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加した一方で、為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ295百万円減少し、556百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は730百万円増加(前連結会計年度は1,117百万円増加)しました。税金等調整前当期純利益391百万円(前連結会計年度は752百万円)、減価償却費611百万円(前連結会計年度は507百万円)、売上債権の減少224百万円(前連結会計年度は、売上債権の増加93百万円)などの増加要因に対し、関係会社株式売却益264百万円などの減少要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は574百万円減少(前連結会計年度は635百万円減少)しました。無形固定資産の売却による収入129百万円などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出737百万円(前連結会計年度は592百万円)などの減少要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は449百万円減少(前連結会計年度は307百万円減少)しました。長期借入れによる収入3,565百万円などの増加要因に対し、長期借入金の返済4,095百万円などの減少要因がありました。

この長期借入れによる収入のうち、2,720百万円は、平成24年3月に実行した株式会社みずほ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社三菱UFJ銀行をジョイントアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとしたシンジケートローンによるものであります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社である新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司、岡本光学科技股份有限公司及び台湾岡本硝子股份有限公司の5社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社は、平成23年9月に岡本光学科技(蘇州)有限公司の全持分を譲渡したことにより、同社を連結子会社から除外しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般用照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

(2) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

<主な関係会社>

台湾岡本硝子股份有限公司、岡本光学科技股份有限公司、新潟岡本硝子株式会社

(3) 機能性ガラス・薄膜事業

ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

(4) その他

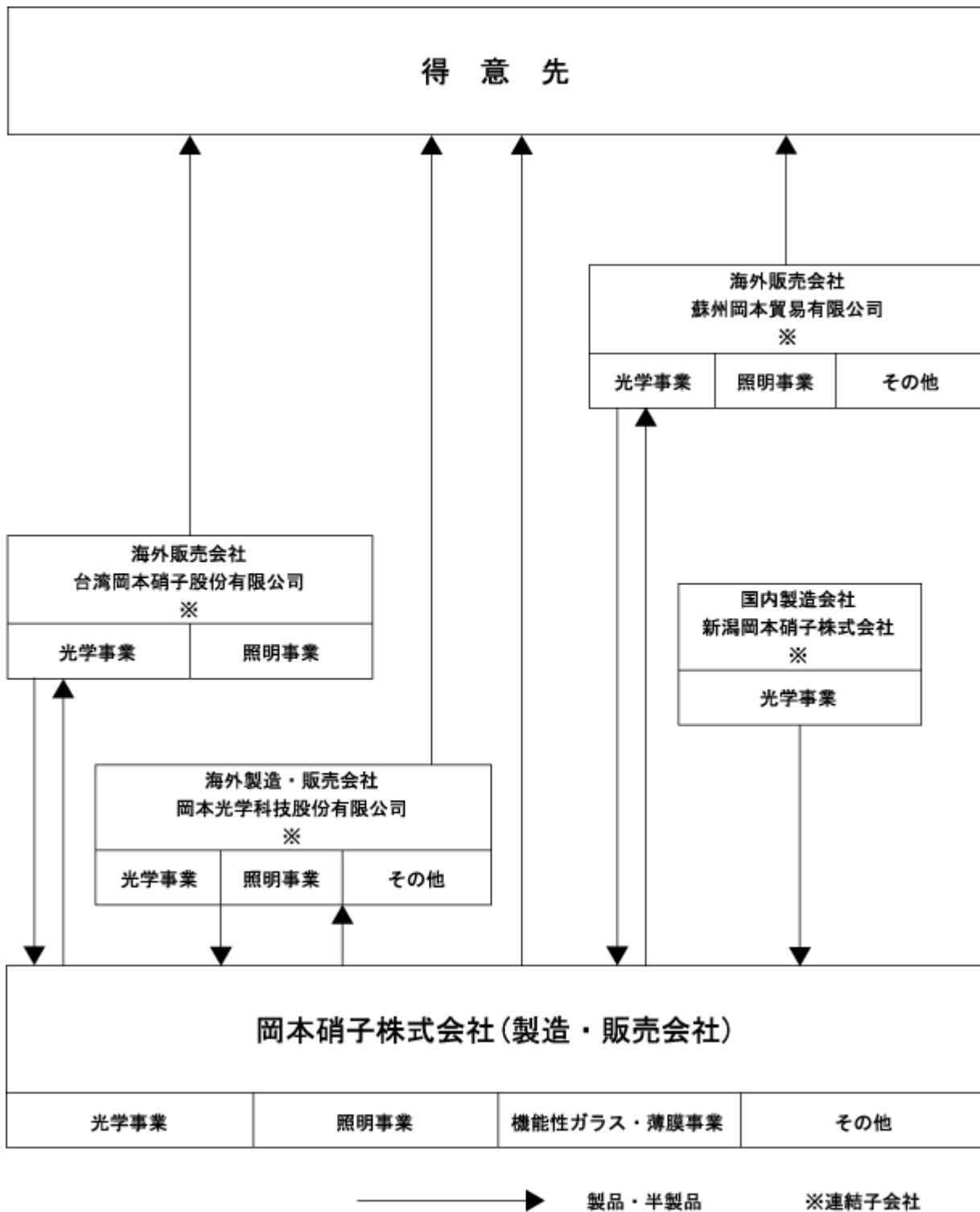
デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラスの製造及び販売並びに紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを行っております。

<主な関係会社>

岡本光学科技股份有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

[事業系統図]

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀は地球環境問題が大きく取り上げられる世紀と認識しております。当社は環境に優しい特性を持つガラスにより、地球環境を汚すこと無く、社会への貢献、事業の拡大発展を図る所存であります。古くて新しいガラスについて、既成概念にとらわれず、大企業では難しい小回りの良さを活かし市場創造を目指します。会社は社員一人ひとりの事を考え、社員は常に何事にもチャレンジして行く活気あふれる会社になりたいと考え、次に掲げる理念を経営の基本方針としております。

①基本理念

特殊ガラスと薄膜で「光の時代」をリードしお客様が感動する製品・サービスを提供し続けます。

②経営理念

常に地球と時代をみつめるダイナミックな経営を行い、社員一人ひとりの人生の充実と会社の発展を目指します。

③行動規範

始まりは、いつも私から。それ、私がやります。Yes, I can.

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、従業員、顧客、地域社会などのステークホルダーに配慮しながら、株主の期待と要請に応える企業活動を目指します。そのためには、財務健全性を維持しながら、継続して収益力を向上させていくことが必要と考えます。

従って、成果を計測する尺度のひとつとしてROE(株主資本利益率)を経営指標とし、この向上を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

データプロジェクターは、教育分野での利用が拡大を続けており、この用途の反射鏡およびフライアイレンズの需要は、中長期的に拡大すると想定しています。しかしながら、新興国、発展途上国を含めた教育分野へのデータプロジェクターは、低価格製品の普及が進み、反射鏡及びフライアイレンズについても需要は増大するものの価格対応力が要求されます。このため、製造原価の低減を今後も推し進めるとともに、付加価値を高めて既存事業での安定した収益確保を図ります。

デジタルシネマは、フィルムのプリントや輸送が不要であることによるコストメリットがありますが、加えて昨年秋ごろからは、デジタル3Dへの関心が一般に高まり、今後の普及が期待できます。当社グループは、平成21年10月よりデジタルシネマ用映写機の反射鏡に新規参入し、受注、生産ともに順調に推移しており、今後は、同反射鏡の主力メーカーを目指します。

加えて、今後の支柱事業として、ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品、フリット(ガラス粉末)、機能性薄膜事業などの新事業を育成する方針です。ガラス偏光子については、既に生産を開始しているプロジェクター用の拡大とともに他用途への展開を図ります。太陽光発電全体では大きな市場規模と熾烈な開発競争が予想されますが、当社グループは精密成型技術、真空蒸着技術、材料開発技術を生かしながら他社との協業を進め、太陽光発電用光学部品の事業化を図ります。フリットについては、多様な顧客ニーズに対応した、多品種小ロット生産に特化することで展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら①経営資源の最適配分、②既存事業の収益安定化、③新規事業の早期立ち上げをしていきます。

①経営資源の最適配分

・人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化があって実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

・技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

・キャッシュの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを基本として、フリー・キャッシュフローを創出します。

②既存事業の収益安定化

・営業面における選択と集中

取引先との関係強化により、新規ニーズの発掘、顧客の市場戦略に合わせた商品開発を行います。引き合いから試作・承認までのリードタイム短縮、生産平準化のための受注情報の精度向上など営業機能の充実を図ります。

・コスト競争力の強化のための更なる原価低減

内製化、加工ラインの集約・統合、標準作業・作業手順書の見直しと徹底、工程レイアウトの再編成、生産現場の環境整備などによって更なる原価低減を進めます。

③新規事業の早期立ち上げ

・太陽光発電用光学部品の事業化

太陽光発電用集光レンズ・反射鏡の量産技術を早期に確立して、コスト競争力の強化とシェア拡大を推し進めます。

・偏光子事業の黒字化

量産体制を構築し受注につなげていきます。

・フリット(ガラス粉末)の事業化

平成24年3月期にプロジェクトチームを立ち上げ、生産及び販売を開始しております。

・機能性薄膜事業の事業化

平成24年3月期に反射鏡の製造により培われた当社グループの薄膜技術を光学以外の分野に応用し新商品を開発するためのプロジェクトチームを立ち上げております。

・商品企画部及び営業企画課による新規事業開拓

商品開発本部には商品企画部、営業本部には営業企画課を設置し新規事業の探索と育成を行います。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,351	612,531
受取手形及び売掛金	1,159,301	934,837
商品及び製品	394,996	421,054
仕掛品	175,059	288,331
原材料及び貯蔵品	56,540	66,332
繰延税金資産	887	262
未収消費税等	20,175	76,533
その他	256,307	105,829
貸倒引当金	△4,970	△4,784
流動資産合計	2,966,648	2,500,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,346,880	3,369,148
減価償却累計額	△1,752,032	△1,859,644
建物及び構築物(純額)	1,594,847	1,509,504
機械装置及び運搬具	5,111,148	5,191,938
減価償却累計額	△3,801,242	△3,900,996
機械装置及び運搬具(純額)	1,309,906	1,290,942
工具、器具及び備品	949,328	967,878
減価償却累計額	△868,856	△910,419
工具、器具及び備品(純額)	80,471	57,458
土地	708,614	708,614
リース資産	169,606	211,625
減価償却累計額	△20,904	△96,747
リース資産(純額)	148,702	114,878
建設仮勘定	231,703	515,727
有形固定資産合計	4,074,245	4,197,125
無形固定資産		
借地権	18,800	—
その他	8,758	6,992
無形固定資産合計	27,558	6,992
投資その他の資産		
投資有価証券	89,795	95,472
その他	82,236	101,225
貸倒引当金	△927	—
投資その他の資産合計	171,104	196,697
固定資産合計	4,272,908	4,400,815
資産合計	7,239,557	6,901,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,283	404,474
短期借入金	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	300,008	400,447
リース債務	31,076	46,354
未払金	206,662	269,009
未払法人税等	10,902	4,991
未払消費税等	661	20,472
賞与引当金	131,703	44,116
設備関係支払手形	90,205	56,138
その他	112,683	59,152
流動負債合計	1,258,187	1,425,158
固定負債		
長期借入金	4,348,644	3,718,364
リース債務	136,138	148,295
繰延税金負債	10,146	9,260
退職給付引当金	212,254	228,122
資産除去債務	27,307	28,790
負ののれん	12,959	—
長期末払金	18,421	—
固定負債合計	4,765,871	4,132,834
負債合計	6,024,059	5,557,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,762,390
資本剰余金	—	1,361
利益剰余金	△861,690	△476,307
自己株式	△355	△369
株主資本合計	898,983	1,287,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,510	△1,785
為替換算調整勘定	259,051	△9,994
その他の包括利益累計額合計	257,541	△11,779
新株予約権	13,043	25,096
少数株主持分	45,930	43,360
純資産合計	1,215,498	1,343,753
負債純資産合計	7,239,557	6,901,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	6,369,931	5,599,511
売上原価	4,467,152	4,483,877
売上総利益	1,902,779	1,115,634
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,939	74,086
給料及び手当	231,641	250,209
賞与	22,701	19,350
賞与引当金繰入額	26,115	7,964
退職給付費用	8,099	8,546
減価償却費	53,092	36,314
旅費及び交通費	35,537	40,582
支払手数料	126,915	89,983
運賃	74,829	73,312
研究開発費	84,424	136,574
その他	283,282	298,678
販売費及び一般管理費合計	1,037,579	1,035,604
営業利益	865,199	80,029
営業外収益		
受取利息	348	316
受取配当金	4,385	5,409
受取賃貸料	1,220	360
負ののれん償却額	31,102	12,959
助成金収入	94,504	81,656
為替差益	—	4,951
その他	13,245	18,038
営業外収益合計	144,805	123,692
営業外費用		
支払利息	96,505	91,906
為替差損	109,897	—
シンジケートローン手数料	—	47,409
その他	9,302	9,642
営業外費用合計	215,705	148,958
経常利益	794,299	54,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	34,510	148,702
投資有価証券売却益	289	—
関係会社株式売却益	—	264,466
貸倒引当金戻入額	1,154	—
新株予約権戻入益	4,203	4,722
その他	3,399	13
特別利益合計	43,556	417,904
特別損失		
固定資産除却損	14,576	2,678
固定資産売却損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,259	—
投資有価証券評価損	54,418	48
減損損失	—	78,630
地震災害による損失	7,120	—
その他	3,795	—
特別損失合計	85,172	81,357
税金等調整前当期純利益	752,684	391,310
法人税、住民税及び事業税	14,024	7,960
法人税等調整額	7,239	△130
法人税等合計	21,263	7,830
少数株主損益調整前当期純利益	731,420	383,479
少数株主利益又は少数株主損失(△)	8,310	△1,903
当期純利益	723,109	385,383

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	731,420	383,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△275
為替換算調整勘定	44,475	△269,711
その他の包括利益合計	44,653	△269,987
包括利益	776,073	113,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	769,229	116,062
少数株主に係る包括利益	6,844	△2,569

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,761,028	1,761,028
当期変動額		
新株の発行	—	1,361
当期変動額合計	—	1,361
当期末残高	1,761,028	1,762,390
資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,361
当期変動額合計	—	1,361
当期末残高	—	1,361
利益剰余金		
当期首残高	△1,584,800	△861,690
当期変動額		
当期純利益	723,109	385,383
当期変動額合計	723,109	385,383
当期末残高	△861,690	△476,307
自己株式		
当期首残高	△355	△355
当期変動額		
自己株式の取得	—	△13
当期変動額合計	—	△13
当期末残高	△355	△369
株主資本合計		
当期首残高	175,873	898,983
当期変動額		
新株の発行	—	2,723
自己株式の取得	—	△13
当期純利益	723,109	385,383
当期変動額合計	723,109	388,092
当期末残高	898,983	1,287,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,687	△1,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	177	△275
当期変動額合計	177	△275
当期末残高	△1,510	△1,785
為替換算調整勘定		
当期首残高	213,108	259,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,942	△269,045
当期変動額合計	45,942	△269,045
当期末残高	259,051	△9,994
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	211,421	257,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,119	△269,320
当期変動額合計	46,119	△269,320
当期末残高	257,541	△11,779
新株予約権		
当期首残高	12,056	13,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	986	12,052
当期変動額合計	986	12,052
当期末残高	13,043	25,096
少数株主持分		
当期首残高	39,086	45,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,844	△2,569
当期変動額合計	6,844	△2,569
当期末残高	45,930	43,360
純資産合計		
当期首残高	438,437	1,215,498
当期変動額		
新株の発行	—	2,723
自己株式の取得	—	△13
当期純利益	723,109	385,383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,950	△259,837
当期変動額合計	777,060	128,255
当期末残高	1,215,498	1,343,753

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	752,684	391,310
減価償却費	507,909	611,170
減損損失	—	78,630
負ののれん償却額	△31,102	△12,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,704	△1,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,499	△87,587
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,844	15,868
受取利息及び受取配当金	△4,733	△5,725
支払利息	96,505	91,906
為替差損益 (△は益)	56,825	148
固定資産売却損益 (△は益)	△34,507	△148,702
固定資産除却損	14,576	2,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,259	—
地震災害による損失	7,120	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△289	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	54,418	48
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△264,466
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,860	224,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,274	△149,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,697	30,273
その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,415	84,646
その他の負債の増減額 (△は減少)	△66,358	△34,438
小計	1,222,697	826,712
利息及び配当金の受取額	4,733	5,725
利息の支払額	△96,385	△88,223
法人税等の支払額	△13,854	△13,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,117,190	730,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56,400	—
投資有価証券の取得による支出	△6,161	△6,132
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	△1,423
投資有価証券の売却による収入	425	—
有形固定資産の取得による支出	△592,861	△737,684
有形固定資産の売却による収入	27,601	44,100
無形固定資産の取得による支出	△4,084	△1,481
無形固定資産の売却による収入	—	129,800
その他の支出	△6,157	△3,762
その他の収入	2,458	2,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△635,179	△574,547

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	120,000
長期借入れによる収入	—	3,565,860
長期借入金の返済による支出	△304,560	△4,095,700
株式の発行による収入	—	1,848
自己株式の取得による支出	—	△13
リース債務の返済による支出	△3,151	△41,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,711	△449,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,335	△1,493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	165,963	△295,019
現金及び現金同等物の期首残高	685,987	851,951
現金及び現金同等物の期末残高	851,951	556,931

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の4社であります。

新潟岡本硝子株式会社、蘇州岡本貿易有限公司、岡本光学科技股份有限公司、台湾岡本硝子股份有限公司

なお、岡本光学科技(蘇州)有限公司は、平成23年9月30日付で当社保有の全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

蘇州岡本貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

B たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

当社及び国内連結子会社

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

在外連結子会社

移動平均法による低価法

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～35年

機械装置及び運搬具 3年～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了したため翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

在外連結子会社

定額法

B 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく

定額法を採用しております。

C リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース
 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- A 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- B 賞与引当金
 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上して
 おります。
- C 退職給付引当金
 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に
 基づき、当期末に発生している額を計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数
 (10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。
 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用して
 おります。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 …… 為替予約取引
 ヘッジ対象 …… 外貨建営業債権
- (ハ)ヘッジ方針
 内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- (ニ)ヘッジの有効性評価の方法
 為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高い
 ため有効性の判定を省略しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能
 であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業及びプロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品に関する光学事業を主力に事業展開をしております。また、これまでのガラス薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の中で、様々な応用分野が期待されるガラス偏光子と発電方式によって多様な製品展開が期待される太陽光発電用ガラス部品については、新たな主力事業とするために研究開発費や人員などの経営資源を配分しております。

したがって、当社は「照明事業」、「光学事業」、「機能性ガラス・薄膜事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「機能性ガラス・薄膜事業」は、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	919,381	4,421,157	75,181	5,415,721	954,210	6,369,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	919,381	4,421,157	75,181	5,415,721	954,210	6,369,931
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	218,479	1,093,865	△155,881	1,156,462	149,307	1,305,770
セグメント資産	895,299	4,303,061	355,404	5,553,765	364,952	5,918,717
その他の項目						
減価償却費	61,967	369,555	36,107	467,630	18,511	486,141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,498	642,389	35,916	730,805	60,483	791,288

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	814,419	3,864,676	104,037	4,783,133	816,377	5,599,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	814,419	3,864,676	104,037	4,783,133	816,377	5,599,511
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	59,275	576,647	△166,331	469,590	△26,395	443,195
セグメント資産	824,158	4,187,185	398,638	5,409,982	421,654	5,831,637
その他の項目						
減価償却費	79,736	415,287	43,516	538,540	59,596	598,136
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,078	804,459	102,033	1,004,571	48,806	1,053,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,415,721	4,783,133
「その他」の区分の売上高	954,210	816,377
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	6,369,931	5,599,511

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,156,462	469,590
「その他」の区分の利益	149,307	△26,395
全社費用(注)	△440,570	△363,165
連結財務諸表の営業利益	865,199	80,029

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,553,765	5,409,982
「その他」の区分の資産	364,952	421,654
全社資産(注)	1,320,839	1,070,108
連結財務諸表の資産合計	7,239,557	6,901,746

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	467,630	538,540	18,511	59,596	21,768	13,034	507,909	611,170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	730,805	1,004,571	60,483	48,806	3,749	5,100	795,038	1,058,478

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にセグメントに帰属しない自動車、ネットワークサーバー及びソフトウェアの購入であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「機能性ガラス・薄膜事業」において、ガラス偏光子についてはプロジェクター用以外の製品開発が遅れており、又、太陽光発電用ガラス部品については事業の立上がりの遅れにより、経常的に営業損失を計上しております。このため、「機能性ガラス・薄膜事業」に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントで78,630千円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	72円55銭	79円96銭
1株当たり当期純利益	45円36銭	24円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	24円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	723,109	385,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	723,109	385,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,941	15,946
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,983
(うち新株予約権)(株)	—	(2,983)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 154,200株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 196,100株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。